

証券コード：3635
令和4年5月31日

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

株式会社コーエーテクモホールディングス

代表取締役社長 襟 川 陽 一

第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、政府や都道府県知事から新型コロナウイルス感染再拡大防止のため感染対策の徹底が要請されております。慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施したうえで、開催することといたしました。

株主の皆様におかれましては、株主様の健康と安全に配慮し、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面又は電磁的方法（インターネット等）により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日にご来場されないようお願い申し上げます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、令和4年6月15日（水曜日）午後6時までに、「議決権行使のご案内」（6頁から7頁）の方法により議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 令和4年6月16日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番7号
横浜ベイホテル東急
地下2階 アンバサダーズ ボールルーム
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第13期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第13期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役13名選任の件
 - 第4号議案 監査役1名選任の件
 - 第5号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

以 上

<インターネットによるライブ配信について>

- ◎当日は株主様向けに、本総会の模様をインターネットを通じてライブ配信いたします。視聴方法は「インターネットによるライブ配信のご案内」（5頁）に記載しております。

<本総会における新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について>

- ◎今後の状況の変化等により、株主総会の運営について重大な変更が生じる場合、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.koeitecmo.co.jp/>）に掲載いたします。

- ◎座席の間隔を確保するため、当日ご入場できる株主様の人数を50名とさせていただきます。本総会へのご来場について、後記のとおり事前登録制を採用し、事前登録者に優先的にご入場いただくことといたします。事前登録をご希望される株主様が50名を超えた場合は、公正な抽選により優先入場者を決定いたします（なお、事前登録なしに当日ご来場いただきましても、ご入場いただけない場合がございます）。

- ◎ご来場の株主様にはマスクの着用、アルコール消毒、検温などのご協力をお願いいたします。発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、海外から帰国されてから所定の隔離期間が経過していない方、当社からの感染拡大防止のお願いにご協力いただけない方は、ご入場をお断りする場合がございます。
※当社関係者も、同様の対策を行ったうえで対応させていただきます。

- ◎開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みま
す）及び議案の詳細な説明は省略させていただきます。

- ◎事業説明会の開催、軽食・ドリンクの提供及びお土産の用意はございません。

<事前登録について>

※令和4年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主様が対象です。

◎事前登録をご希望の方は、①氏名／法人名（法人の場合は、ご来場いただく方の部署名・役職・氏名）、②株主番号をご記載のうえ、令和4年6月7日（火曜日）午後6時までに、メールアドレス（soukai2022@koeitecmo.co.jp）宛てに、Eメールにてお申し込みください。

◎当社でEメールを受信した後、2営業日以内に受信確認のご返信をいたします。もし当社からの受信確認のEメールがない場合は、システム上の問題等で当社にEメールが届いていない可能性がございますので、再度、ご設定等をご確認のうえ、Eメールをお送りくださいますようお願いいたします。

◎お申し込みが確認できました方に対し、令和4年6月10日（金曜日）午後6時までに入場の可否にかかわらずEメールでご連絡いたします。上記の事前登録をされない若しくは抽選の結果、残念ながら落選された株主様におかれましては、書面又は電磁的方法（インターネット等）による議決権行使をご検討いただきますようお願い申し上げます。

※事前登録のお申し込みの際、当社が取得した株主様の個人情報（本総会終了後14日間が経過したのちに削除いたします。当該個人情報を本総会に関する業務及び本総会において感染者が発生した場合等における感染拡大防止の目的以外に使用することはありません。

※ご利用のプロバイダー又は携帯電話会社のセキュリティ等の設定により、当社からの送信後、株主様のメールアドレス側にてブロックされ、Eメールをお受け取りいただけない可能性がございます。この事象につきましては当社側で対応を行うことができませんので、受信されるメールアドレス側にて、ドメイン【koeitecmo.co.jp】からのEメールの受信を有効とするよう設定をお願いいたします。設定方法については、お使いのメールソフト、プロバイダー等のマニュアルのご確認をお願いいたします。

<株主様へのお知らせ>

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.koeitecmo.co.jp/>) に掲載しておりますので本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ① 会社の新株予約権等に関する事項
- ② 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
- ③ 連結株主資本等変動計算書
- ④ 連結計算書類の連結注記表
- ⑤ 株主資本等変動計算書
- ⑥ 計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、上記の当社ウェブサイトにて修正後の事項を掲載いたします。

◎議決権行使書とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。

◎インターネット等により、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

◎本総会の決議結果につきましては、決議通知のご送付に代えて、上記の当社ウェブサイトに掲載いたします。

<インターネットによるライブ配信のご案内>

株主の皆様へ、インターネットで本総会の模様をライブ配信いたしますので、ご案内申し上げます。

1. 配信日時

令和4年6月16日（木曜日）午前10時～株主総会終了時刻まで

※インターネット配信のログインページは、開始時間10分前の午前9時50分に開設予定です。

※ご来場の株主様のプライバシーに配慮して撮影を行いますますが、やむを得ず映り込んでしまう場合もあります。あらかじめご了承ください。

2. パソコン、タブレット、スマートフォンからのアクセス方法

(1) 下記URLにアクセスしてください。

<https://www.koeitecmo.co.jp/news/2022/05/soukai2022.html>

(2) ログイン画面でIDとパスワードを入力して、ログインしてください。

ID 株主番号（9桁の半角数字）

パスワード ご登録住所の郵便番号（7桁の半角数字）

株主番号

議決権行使書 (株主番号 000000000 議決権行使数: 00000000000)

株式会社エーテックモビルテクノロジーズ 印

当社は、2022年6月16日開催の株主総会（以下「株主総会」といいます。）の議決権行使に際して、本行使書（以下「行使書」といいます。）をインターネット上で提供いたします。

2022年 月 日

株主	種別								
株主									
株主									

00000000

0290100000000100130 K1T-00000001#

インターネットと専用端末で議決権行使された場合は、インターネットを利用します。株主総会への出席の際は、この行使書は必ず印刷してご持参ください。

お 願 い

- 株主総会にご出席されない場合は、この議決権行使書に署名をしないでおきます。2022年6月16日午後9時までに印刷するようご注意ください。
- 住所の記載内容をご確認ください。住所の記載内容が不明な場合は、ご住所を再入力してください。
- 住所を再入力する場合は、住所が正確であることを確認してください。
- 議決権行使は、住所が正確であることを確認し、住所を再入力してください。
- 議決権行使は、住所が正確であることを確認し、住所を再入力してください。

スマートフォン用
議決権行使書
ウェブサイトに
ログイン QRコード

3. ご視聴に関する注意事項

(1) インターネットによりライブ配信をご覧いただくことは、会社法上、株主総会へのご出席とは認められませんので、質問・議決権行使等を行うことはできません。

(2) ご利用される機器やインターネットの通信環境等により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

(3) ご視聴いただくための通信料金等は、各株主様のご負担となります。

(4) インターネットライブ配信の録音、録画、SNS等へのアップロードは行わないでください。

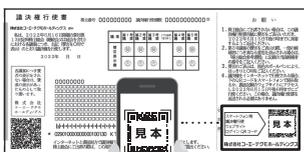
(5) 悪質な利用が認められた場合は、ご視聴を制限する場合があります。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

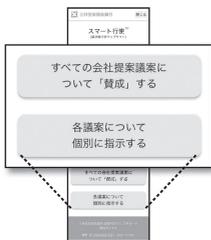
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

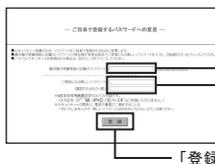
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 午前9時～午後9時）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

(提供書面)

事業報告

(自 令和3年4月1日)
(至 令和4年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による落ち込みから持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナを巡る情勢により先行きは不透明な状況です。

当社は2022年3月期から3ヶ年の中期経営計画を策定し、その初年度となる当期は、グループ経営方針として「グローバルIPの創造と展開」を掲げ、各種施策に取り組みました。

パッケージゲームでは、当社が開発を担当した『STRANGER OF PARADISE FINAL FANTASY ORIGIN』、『刀剣乱舞無双』が発売されました。また、自社パブリッシングタイトルの新作やリメイクタイトルを複数発売し、前年度までに発売したタイトルのリピート販売も堅調でした。スマートフォンゲームでは、『三国志 覇道』などの自社開発タイトルと、『三国志・戦略版』をはじめとしたIP許諾タイトルが収益に貢献しました。3月には当社初のオフィシャルショップ「KOEI TECMO SPOT」を渋谷にオープンし、IP事業の展開に注力しました。

これらの結果、当社グループの当期業績は、売上高727億59百万円（前期比20.5%増）、営業利益345億27百万円（同41.5%増）、経常利益486億96百万円（同23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益353億59百万円（同19.7%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高の業績で、当期純利益は12期連続となる増益を達成しました。また、3ヶ年の中期経営計画の最終年度の利益目標（営業利益300億円、経常利益400億円）を初年度で上回る結果となりました。

事業セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

<エンタテインメント事業>

「シブサワ・コウ」ブランドでは、国内及び台湾・香港・マカオ地域で配信中の自社開発スマートフォンゲーム『三国志 覇道』が、3月に国内でキャンペーンやTVCM放映を行い、堅調に推移しました。IP許諾タイトルでは、国内及びアジア各地域で配信中の『三国志・戦略版』（国内では『三国志 真戦』）等の収益が、引き続き高い水準となりました。2月には、新作『新信長の野望』（※）が台湾・香港・マカオ地域で配信開始されました。

「ω-Force」ブランドでは、DMM GAMESとニトロプラスの『刀剣乱舞-ONLINE-』と「無双」シリーズがコラボレーションした『刀剣乱舞無双』（Nintendo Switch、PC(DMM GAME PLAYER)用）が2月に国内・アジア向けに発売されました。IP許諾タイトル『真・三國無双 覇』は1月に台湾・香港・マカオ地域でサービスが開始されました。

「Team NINJA」ブランドでは、株式会社スクウェア・エニックスと共同で開発した『STRANGER OF PARADISE FINAL FANTASY ORIGIN』（PS5、PS4、Xbox Series X|S、Xbox One、PC(Epic Games Store)用）が3月に全世界で発売されました。

「ガスト」ブランドでは、『ソフィーのアトリエ2 ～不思議な夢の錬金術士～』（PS4、Nintendo Switch、Windows(Steam)用）を全世界で発売し、20万本の販売となりました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、国内で配信中の『金色のコルダ スターライトオーケストラ』において、サービス開始1周年記念イベントを実施しました。

「midas」ブランドでは、新規スマートフォンゲームの開発に注力しております。

以上の結果により、エンタテインメント事業の売上高は688億1百万円（前期比21.1%増）、セグメント利益は338億27百万円（同41.1%増）となりました。

(※)当社がIPを許諾し、Guangzhou Black Beard Game社が開発・運営を担当しています。

<アミューズメント事業>

アミューズメント施設は、プライズゲームの売上が好調で、前期を上回って推移しました。今期に3店を閉店し、店舗数は8店となりました。スロット・パチンコでは、『P真・北斗無双 第3章 ジャギの逆襲』など2タイトルが稼働開始しました。

以上の結果により、アミューズメント事業の売上高は28億円（前期比5.9%減）、セグメント利益は2億81百万円（同23.6%減）となりました。

<不動産事業>

ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaは、コロナ禍においても有観客イベントを中心に稼働しました。その他の賃貸用不動産は高い稼働率を維持しています。

以上の結果により、不動産事業の売上高は10億61百万円（前期比34.4%増）、セグメント利益は2億24百万円（同125.8%増）となりました。

<その他事業>

ベンチャーキャピタル事業で分配金による収益が発生しました。

以上の結果により、その他事業の売上高は4億77百万円（前期比98.9%増）、セグメント利益は1億93百万円（前期はセグメント損失44百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における販売（売上）実績をセグメント別に示しますと、次のとおりであります。

事業セグメントの名称	金額	構成比
エンタテインメント事業	68,801百万円	94.6%
アミューズメント事業	2,800百万円	3.8%
不動産事業	1,061百万円	1.5%
その他事業	477百万円	0.7%
計	73,141百万円	100.5%
消去又は全社	△382百万円	△0.5%
合計	72,759百万円	100%

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、13億75百万円であります。その主なものは、社員寮の取得を中心とした不動産に係る投資9億9百万円、アミューズメント施設機器等の購入66百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当社は、令和3年12月20日に2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、484億15百万円の資金調達を行いました。

(4) 対処すべき課題

今後の景気見通しについては、ウクライナ情勢による物価上昇や資源・エネルギー価格の高騰など、不確実性が高まりつつあります。

グローバルのゲーム市場では、ハードウェアの普及やスマートフォンゲーム分野の成長が見込まれます。また、クラウドゲーミングや有料会員制サービスといったビジネスの多様化や、メタバースの発展により、ゲーム市場は更なる成長が期待されます。

このような経営環境下において、当社グループは、グループビジョン「世界No.1のデジタルエンタテインメントカンパニー」のもと、成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によって大きな満足を提供し、世界中のお客様の心の豊かさや幸せに寄与貢献してまいります。

2022年3月期に始まった3ヶ年の中期経営計画の最終年度の利益目標を初年度で達成したため、2023年3月期より新たな3ヶ年の中期経営計画を開始します。2025年3月期に売上高1,000億円、営業利益400億円、経常利益500億円を計画しております。重点目標として、パッケージゲームでは500万本級タイトルの実現と毎期200万本級タイトルの発売、スマートフォンゲームでは月商20億円タイトルへのチャレンジと複数の月商10億円タイトルの創出に取り組みます。

2023年3月期は、12期連続の増益を牽引したグループ経営方針「グローバルIPの創造と展開」を引き続き掲げています。グローバルIPを創造し、プラットフォーム、ジャンル、コラボレーション、ライセンス、タイアップと多方面に展開することで、更なる成長性と収益性を実現します。

エンタテインメント事業では、パッケージゲームの大型タイトルや複数の新作を発売し、スマートフォンゲームの新規タイトルを配信することを計画しています。コアエーテックモゲームスにIP事業部を新設し、IP許諾やコラボレーション展開を推進します。上海に新会社の設立を予定し、中長期的に中国ビジネスの拡大を図ります。また、3月にオープンした「KOEI TECMO SPOT」を活用し、さらなる商品展開を進めます。

アミューズメント事業では、既存店の収益性の向上に取り組むとともに、新規出店を計画しています。スロット・パチンコでは、受託開発業務や版權許諾を推進します。

不動産事業では、ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaにおいて、引き続き感染症対策を徹底しながら、収益性の改善に取り組みます。その他の運用不動産についても物件管理の向上を進めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第10期 (平成31年3月期)	第11期 (令和2年3月期)	第12期 (令和3年3月期)	第13期 (当連結会計年度) (令和4年3月期)
売 上 高 (百万円)	38,968	42,645	60,370	72,759
経 常 利 益 (百万円)	18,307	18,869	39,299	48,696
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	13,694	15,306	29,550	35,359
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	83.08	92.96	178.68	214.56
総 資 産 (百万円)	129,192	147,793	190,671	219,803
純 資 産 (百万円)	119,284	122,346	165,129	138,101

- (注) 1. 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。第10期(平成31年3月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第13期(令和4年3月期)の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況（令和4年3月31日現在）

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社光優ホールディングスであります。なお、同社の当社に対する議決権比率は49.00%であります。同社と緊密な関係がある者が当社の議決権を有していることから親会社としております。

② 親会社との間の取引に関する事項

当社は令和4年1月31日付で、株式会社光優ホールディングスから公開買付の方法により自己株式を33,043百万円で取得しております。

ア. 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

本公開買付けによる自己株式の取得にあたっては、流通株式比率の向上を図るとともに将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。また、当社や少数株主に対して利益を害さないよう、利益相反を回避するための処置及び買付価格とその算定方法に留意して決定しております。

イ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社代表取締役会長である襟川恵子、当社代表取締役社長である襟川陽一及び当社取締役である襟川芽衣は、それぞれ、株式会社光優ホールディングスの代表取締役会長、代表取締役社長及び専務取締役を兼務しているため、利益相反のおそれを可及的に回避する観点から、本公開買付けによる自己株式の取得に関する取締役会における審議及び決議には参加しておらず、また、当社と株式会社光優ホールディングス間の協議・交渉において、当社の立場から参加しておりません。

自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法によって実施することといたしました。また、買付価格については、本公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできるだけ抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることといたしました。

したがって、当社取締役会は本公開買付けによる株式会社光優ホールディングスからの自己株式の取得について、当社及び少数株主を害する取引に該当しないと判断しております。

ウ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

③ 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社コーエーテクモゲームス	9,090百万円	100.00%	パソコン・家庭用ゲームソフト等の企画・開発・販売、オンラインゲーム・モバイルコンテンツの企画・開発・運営、書籍・音楽ソフト・映像ソフト・グッズ等の企画・制作・販売、イベントの企画・運営、不動産事業
株式会社コーエーテクモウェーブ	100百万円	100.00%	スロット・パチンコの液晶受託開発、アミューズメント施設の企画開発・運営・管理
株式会社コーエーテックモネット	110百万円	100.00%	パソコン・家庭用ゲームソフト等の流通・卸し・通信販売
KOEI TECMO AMERICA Corporation	2百万米ドル	100.00%	米国におけるパソコン・家庭用ゲームソフトの製造・販売
KOEI TECMO EUROPE LIMITED	24百万英ポンド	100.00%	欧州におけるパソコン・家庭用ゲームソフトの製造・販売、不動産事業

④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会 社 名	住 所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
株式会社コーエーテクモゲームス	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目3番6号	62,429百万円	147,949百万円

(7) 主要な事業内容（令和4年3月31日現在）

事業部門	主要製品・事業内容
エンタテインメント事業	エンタテインメントコンテンツの開発・販売
アミューズメント事業	スロット・パチンコの液晶受託開発及び著作権許諾、アミューズメント施設の企画開発・運営・管理
不動産事業	賃貸用不動産の運用・管理
その他事業	ベンチャーキャピタル事業等

(8) 主要拠点等（令和4年3月31日現在）

当社本社 神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
国内拠点 株式会社コーエーテクモゲームス(神奈川県横浜市西区)
株式会社コーエーテクモウェブ(東京都千代田区)
株式会社コーエーテクモネット(神奈川県横浜市港北区)
株式会社コーエーテクモクオリティアシユアランス
(神奈川県横浜市港北区)
CWS Brains株式会社(東京都千代田区)
株式会社コーエーテクモキャピタル(神奈川県横浜市港北区)
株式会社コーエーテクモリブ(神奈川県横浜市港北区)
海外拠点 KOEI TECMO AMERICA Corporation(アメリカ)
KOEI TECMO EUROPE LIMITED(イギリス)
台湾光荣特庫摩股份有限公司(台湾)
天津光荣特庫摩軟件有限公司(中国)
北京光荣特庫摩軟件有限公司(中国)
KOEI TECMO SINGAPORE Pte. Ltd. (シンガポール)
KOEI TECMO SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)

(9) 従業員の状況（令和4年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数	
	社員数	臨時雇用者数
エンタテインメント事業	1,752名	82名
アミューズメント事業	52名	123名
全社（共通）	259名	241名
合計	2,063名	446名

- (注) 1. 社員数は連結会社を含めた就業人数（連結会社外への出向者を除き、連結会社への出向者を含む）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当連結会計年度の平均人員を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門、不動産事業及びその他の事業に所属している人員数であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数		平均年齢	平均勤続年数
社員数	臨時雇用者数		
101名	33名	37.4歳	9.7年

- (注) 1. 社員数は就業人数（社外への出向者を除き、当社への出向者を含む）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当事業年度の平均人員を記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数は社員について記載しております。
3. 平均勤続年数の算定にあたっては、当社グループからの転籍により当社で就業している社員については、各社における勤続年数を通算しております。

(10) 主要な借入先（令和4年3月31日現在）

該当事項はありません。

(11) 事業の譲渡、合併等企業再編行為等

該当事項はありません。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、令和4年4月4日付で東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、プライム市場に上場いたしました。

2. 会社の株式に関する事項（令和4年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 350,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 168,048,462株
 (3) 株主数 17,225名
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
株 式 会 社 光 優 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	76,877,995株	48.82%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	12,909,200株	8.20%
環 境 科 学 株 式 会 社	11,298,285株	7.17%
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 8 1 5	8,989,830株	5.71%
襟 川 陽 一	3,579,117株	2.27%
襟 川 恵 子	3,464,675株	2.20%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 ）	3,065,500株	1.95%
T H E B A N K O F N E W Y O R K M E L L O N （ I N T E R N A T I O N A L ） L I M I T E D 1 3 1 8 0 0	2,587,558株	1.64%
襟 川 芽 衣	2,060,448株	1.31%
襟 川 亜 衣	2,032,992株	1.29%

- (注) 1. 当社は、自己株式10,566,507株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 令和4年3月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、パブリック・インベストメント・ファンドが令和4年3月7日現在で8,449,530株を所有している旨、令和4年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、令和4年3月31日現在でみずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が3,122,198株を所有している旨が記載されているものの、当社として令和4年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株を1.3株に分割しました。これにより発行済株式の総数は、129,268,048株から38,780,414株増加し、168,048,462株となりました。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（令和4年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	襟川 恵子	株式会社光優ホールディングス代表取締役会長 株式会社コーエーテックモゲームス取締役名誉会長 株式会社コーエーテックモウェブ取締役名誉会長 株式会社コーエーテックモネット取締役名誉会長 KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director ソフトバンクグループ株式会社社外取締役
代表取締役社長	襟川 陽一	株式会社光優ホールディングス代表取締役社長 株式会社コーエーテックモゲームス代表取締役会長 (CEO) 株式会社コーエーテックモウェブ取締役名誉会長 株式会社コーエーテックモネット代表取締役会長 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director Chairman and CEO KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director Chairman and CEO
代表取締役副社長	鯉 沼 久 史	株式会社コーエーテックモゲームス代表取締役社長 (COO) 株式会社コーエーテックモウェブ代表取締役会長 株式会社コーエーテックモネット代表取締役社長 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director President and COO KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director President and COO
取締役	早矢 仕 洋 介	株式会社コーエーテックモゲームス取締役副社長
取締役専務執行役員CF0	浅野 健 二 郎	管理本部長 株式会社コーエーテックモゲームス取締役 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director
取締役	阪 口 一 芳	株式会社コーエーテックモゲームス取締役 株式会社コーエーテックモウェブ代表取締役社長
取締役	襟川 芽 衣	株式会社光優ホールディングス専務取締役 株式会社コーエーテックモゲームス取締役
取締役顧問	柿原 康 晴	株式会社コーエーテックモゲームス取締役顧問
取締役（社外）	手 嶋 雅 夫	ティー・アンド・ティー株式会社代表取締役社長CEO 株式会社ゼットン社外取締役 株式会社LIVNEX社外取締役
取締役（社外）	小 林 宏	
取締役（社外）	佐 藤 辰 男	
取締役（社外）	小 笠 原 倫 明	株式会社大和証券グループ本社社外取締役 一般財団法人マルチメディア振興センター理事長 東急不動産ホールディングス株式会社社外取締役

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
常 勤 監 査 役	福井清之助	株式会社コーエーテックモゲームス監査役 株式会社コーエーテックモウェブ監査役 株式会社コーエーテックモネット監査役
常勤監査役(社外)	木村正樹	
監 査 役	森島悟	
監査役(社外)	高野健吾	横浜魚類株式会社社外監査役 アツギ株式会社社外監査役

(注) 1. 当事業年度中における取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の異動は次のとおりであります。

- (1) 代表取締役会長襟川恵子氏は、令和3年6月23日付でソフトバンクグループ株式会社の社外取締役に就任いたしました。
 - (2) 代表取締役社長襟川陽一氏は、令和3年4月1日付で株式会社コーエーテックモゲームスの代表取締役会長（CEO兼COO）から代表取締役会長（CEO）に就任いたしました。
 - (3) 代表取締役副社長鯉沼久史氏は、令和3年4月1日付で当社の取締役副社長から代表取締役副社長に、株式会社コーエーテックモゲームスの取締役社長から代表取締役社長（COO）にそれぞれ就任いたしました。
 - (4) 取締役早矢仕洋介氏は、令和3年4月1日付で株式会社コーエーテックモゲームスの取締役専務執行役員から取締役副社長に就任いたしました。
 - (5) 取締役小笠原倫明氏は、令和3年6月17日付開催の第12回定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。
 - (6) 監査役高野健吾氏は、令和3年6月17日付開催の第12回定時株主総会において、新たに監査役に選任され就任いたしました。また、同氏は令和3年6月30日をもって、横浜キャピタル株式会社の代表取締役会長を退任いたしました。
 - (7) 監査役北村俊和氏は、令和3年6月17日付開催の第12回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
2. 当事業年度末日後の取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の異動はありません。
3. 当社は、社外取締役である手嶋雅夫氏、小林宏氏、佐藤辰男氏及び小笠原倫明氏並びに社外監査役である木村正樹氏及び高野健吾氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 常勤監査役木村正樹氏は、長年にわたり株式会社横浜銀行において国際的な金融取引等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役森島悟氏は、株式会社コーエー（現株式会社コーエーテックモゲームス）の財務経理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役高野健吾氏は、長年にわたり横浜銀行グループにおいて役職員として勤務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支払人員 (名)	報酬等の種類別の総額（百万円）				支 払 額 (百万円)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	その他	
取 締 役 (うち社外取締役)	12 (4)	417 (24)	377 (2)	22 (4)	1 (0)	819 (31)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	22 (11)	2 (1)	- (-)	0 (0)	25 (12)
合 計 (うち社外役員)	17 (7)	440 (35)	380 (3)	22 (4)	1 (0)	845 (44)

(注) 1. 上記には、令和3年6月17日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

2. 業績連動報酬等に係る業績指標の内容・選定理由・実績及び業績連動報酬等の算定方法は、「②役員報酬等の内容の決定に関する方針等」及び「当事業年度における連結損益計算書」に記載のとおりです。

3. 非金銭報酬等の内容及び割当ての際の条件等は「②役員報酬等の内容の決定に関する方針等」に記載のとおりです。

4. 取締役の報酬限度額は、令和3年6月17日開催の第12回定時株主総会において、年額1,100百万円以内（うち社外取締役分100百万円以内。ただし、使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、12名（うち社外取締役は4名）です。

5. 上記3. の報酬限度額と別枠で、取締役のストック・オプション報酬額として、下記のとおり決議いただいております。

令和2年6月18日開催の第11回定時株主総会

割当日における新株予約権1個当たりの公正価値（割当日において適用すべき諸条件を基にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定）に、割当日において在任する取締役に割り当てる新株予約権（1,200個を上限）を乗じた額を付与する旨（当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名（うち社外取締役は3名））

6. 監査役の報酬限度額は、令和3年6月17日開催の第12回定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

② 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、令和3年3月8日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

ア. 基本方針

当社の取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動させ、個々の取締役の報酬等の決定に際しては、各取締役の職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、基本報酬（月額報酬）、業績連動報酬等（賞与）及び株式報酬により構成することを基本方針とする。

イ. 基本報酬（月額報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の常勤取締役の基本報酬（月額報酬）は、毎月の固定報酬とし、役位、職責に応じて取締役会で定められる基準月額に、取締役会が定めた範囲内で代表取締役社長が行う各常勤取締役に対する考課を基に取締役会において決定する。

当社の非常勤取締役の基本報酬（月額報酬）は、毎月の固定報酬とし、常勤取締役の報酬とのバランスを考慮して取締役会において決定する。

ウ. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の常勤取締役の業績連動報酬等（賞与）は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため当会社グループの業績指標（KPI）を反映した金銭報酬とし、事業年度ごとの連結営業利益、連結経常利益又は連結純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額と、報奨金支給基準に従い事業年度ごとのゲーム等の売上に応じて決定される報奨金の額の合計額を、毎年、一定の時期に取締役会の決議に基づき支給する。当社の非常勤取締役の業績連動報酬等（賞与）は、金銭報酬とし、毎年、一定の時期に取締役会において、当会社の利益の状況を踏まえ支給の有無を

判断し、基本報酬（月額報酬）を基準として決定した額を支給する。

当社の取締役の非金銭報酬等は、ストックオプションとしての新株予約権とし、取締役会の決定により、2年に1回を目途に支給する。常勤取締役の非金銭報酬等は、役職と業績を考慮して決定する。非常勤取締役の非金銭報酬等は、役職に基づいて決定する。

エ. 基本報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の種類別の報酬割合については、基本報酬を基礎として当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を参考として決定する。また、常勤取締役については業績連動報酬等（賞与）を支給することにより企業価値と報酬との関連をより強くするものとし、上位の役位ほど基本報酬以外の割合が高まる構成とする。

オ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬等の内容及び額については、取締役会決議により決定する。少なくとも委員の半数を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会が、代表取締役社長により諮問を受けた事項について審議し、取締役会に答申・提案を行い、最終的には、指名報酬委員会の答申・提案を踏まえて、取締役個々の職務と責任に応じて、各取締役の個人別の報酬等を取締役会において決定するものとする。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

ア. 取締役手嶋雅夫氏は、ティー・アンド・ティー株式会社の代表取締役社長CEO、株式会社ゼットン及び株式会社LIVNEXの社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

イ. 取締役小笠原倫明氏は、一般財団法人マルチメディア振興センターの理事長、株式会社大和証券グループ本社及び東急不動産ホールディングス株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ウ. 監査役高野健吾氏は、横浜魚類株式会社及びアツギ株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	出席状況、発言状況及び 社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役	手 嶋 雅 夫	当事業年度に開催された取締役会25回すべてに出席いたしました。数々の事業を立ち上げ、要職を歴任してこられた経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。また、独立社外取締役として、指名報酬委員会の委員及び特別委員会の委員長を務めました。
取 締 役	小 林 宏	当事業年度に開催された取締役会25回すべてに出席いたしました。エンタテインメント業界において長年にわたり要職を歴任してこられた経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。また、独立社外取締役として、指名報酬委員会及び特別委員会の委員を務めました。
取 締 役	佐 藤 辰 男	当事業年度に開催された取締役会25回すべてに出席いたしました。総合エンタテインメント企業グループであるKADOKAWAグループにおいて長年にわたり要職を歴任してこられた経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。また、独立社外取締役として、指名報酬委員会及び特別委員会の委員を務めました。
取 締 役	小笠原倫明	令和3年6月17日就任以降、当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回に出席いたしました。総務省において長年にわたり要職を歴任してこられた行政官としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。また、独立社外取締役として、指名報酬委員会及び特別委員会の委員を務めました。
監 査 役	木 村 正 樹	当事業年度に開催された取締役会25回、監査役会8回すべてに出席いたしました。長年にわたり金融機関において国際的な金融取引等に携わられた豊富な経験と専門的な知識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。
監 査 役	高 野 健 吾	令和3年6月17日就任以降、当事業年度に開催された取締役会19回、監査役会6回すべてに出席いたしました。長年にわたり金融機関において国内外の金融取引等に携わられた豊富な経験と幅広い知識、また経営者としての専門的な見識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	50百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	84百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、取締役、社内関係部門等及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などについて確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、KOEI TECMO EUROPE LIMITEDについては、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

~~~~~  
(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |                | 負 債 の 部              |                |
|----------------------|----------------|----------------------|----------------|
| 科 目                  | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>72,075</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>32,616</b>  |
| 現金及び預金               | 20,235         | 支払手形及び買掛金            | 520            |
| 売掛金及び契約資産            | 13,072         | 未払金                  | 9,646          |
| 有価証券                 | 25,185         | 未払法人税等               | 6,470          |
| 商品及び製品               | 38             | 賞与引当金                | 1,928          |
| 仕掛品                  | 112            | 役員賞与引当金              | 389            |
| 原材料及び貯蔵品             | 77             | その他流動負債              | 13,660         |
| その他流動資産              | 13,365         | <b>固 定 負 債</b>       | <b>49,085</b>  |
| 貸倒引当金                | △11            | 転換社債型新株予約権付社債        | 48,146         |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>147,727</b> | 繰延税金負債               | 156            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>37,846</b>  | その他固定負債              | 782            |
| 建物及び構築物              | 22,270         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>81,701</b>  |
| 土地                   | 14,093         | <b>純 資 産 の 部</b>     |                |
| 建設仮勘定                | 82             | <b>株 主 資 本</b>       | <b>134,567</b> |
| その他有形固定資産            | 1,399          | 資本金                  | 15,000         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>275</b>     | 資本剰余金                | 28,006         |
| その他無形固定資産            | 275            | 利益剰余金                | 130,954        |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>109,605</b> | 自己株式                 | △39,393        |
| 投資有価証券               | 102,940        | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>3,122</b>   |
| 繰延税金資産               | 881            | その他有価証券評価差額金         | 3,548          |
| 退職給付に係る資産            | 1,824          | 土地再評価差額金             | △3,115         |
| その他投資                | 4,749          | 為替換算調整勘定             | 2,418          |
| 貸倒引当金                | △790           | 退職給付に係る調整累計額         | 271            |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>219,803</b> | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>411</b>     |
|                      |                | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>138,101</b> |
|                      |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>219,803</b> |

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 自 令和3年4月1日 )  
( 至 令和4年3月31日 )

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金      | 額      |
|-------------------------------|--------|--------|
| 売 上 高                         |        | 72,759 |
| 売 上 原 価                       |        | 22,156 |
| 売 上 総 利 益                     |        | 50,602 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |        | 16,075 |
| 営 業 利 益                       |        | 34,527 |
| 営 業 外 収 益                     |        |        |
| 受 取 利 息                       | 5,606  |        |
| 受 取 配 当 金                     | 981    |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 23,471 |        |
| 為 替 差 益                       | 393    |        |
| 有 価 証 券 償 還 益                 | 1,230  |        |
| デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益             | 1,869  |        |
| そ の 他                         | 399    | 33,952 |
| 営 業 外 費 用                     |        |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 469    |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損             | 6,378  |        |
| 有 価 証 券 償 還 損                 | 3,004  |        |
| デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損             | 8,920  |        |
| そ の 他                         | 1,009  | 19,783 |
| 経 常 利 益                       |        | 48,696 |
| 特 別 利 益                       |        |        |
| 補 助 金 収 入                     | 2,949  | 2,949  |
| 特 別 損 失                       |        |        |
| 減 損 損 失                       | 146    |        |
| 固 定 資 産 圧 縮 損                 | 2,860  | 3,007  |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |        | 48,638 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 12,723 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 555    | 13,279 |
| 当 期 純 利 益                     |        | 35,359 |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |        | 35,359 |

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部           |         |
|-----------|---------|-------------------|---------|
| 科 目       | 金 額     | 科 目               | 金 額     |
| 流動資産      | 75,309  | 流動負債              | 818     |
| 現金及び預金    | 902     | 未払金               | 55      |
| 売掛金       | 3       | 未払費用              | 43      |
| 原材料及び貯蔵品  | 1       | 未払法人税等            | 122     |
| 前払費用      | 21      | 未払消費税等            | 52      |
| 関係会社短期貸付金 | 64,544  | 賞与引当金             | 95      |
| 未収還付法人税等  | 9,812   | 役員賞与引当金           | 380     |
| その他流動資産   | 22      | その他流動負債           | 68      |
| 固定資産      | 72,639  | 固定負債              | 48,170  |
| 有形固定資産    | 32      | 転換社債型新株<br>予約権付社債 | 48,146  |
| 工具、器具及び備品 | 5       | 繰延税金負債            | 22      |
| 建設仮勘定     | 22      | その他固定負債           | 2       |
| その他有形固定資産 | 4       | 負債合計              | 48,989  |
| 無形固定資産    | 10      | 純 資 産 の 部         |         |
| ソフトウェア    | 0       | 株主資本              | 98,548  |
| ソフトウェア仮勘定 | 9       | 資本金               | 15,000  |
| 投資その他の資産  | 72,597  | 資本剰余金             | 59,074  |
| 関係会社株式    | 72,026  | 資本準備金             | 56,766  |
| 関係会社長期貸付金 | 443     | その他資本剰余金          | 2,307   |
| 前払年金費用    | 91      | 利益剰余金             | 63,867  |
| その他投資     | 35      | その他利益剰余金          | 63,867  |
| 資産合計      | 147,949 | 繰越利益剰余金           | 63,867  |
|           |         | 自己株式              | △39,393 |
|           |         | 新株予約権             | 411     |
|           |         | 純資産合計             | 98,959  |
|           |         | 負債純資産合計           | 147,949 |

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 自 令和3年4月1日 )  
( 至 令和4年3月31日 )

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |        |
|-----------------|--------|--------|
| 営 業 収 益         |        |        |
| 関係会社受取配当金       | 50,159 |        |
| 業務受託収入          | 2,451  | 52,611 |
| 販売費及び一般管理費      |        | 2,588  |
| 営 業 利 益         |        | 50,022 |
| 営 業 外 収 益       |        |        |
| 受 取 利 息         | 367    |        |
| 為 替 差 益         | 178    |        |
| そ の 他           | 36     | 582    |
| 営 業 外 費 用       |        |        |
| 社 債 発 行 費       | 26     |        |
| 自 己 株 式 取 得 費 用 | 5      |        |
| 有 価 証 券 評 価 損   | 19     |        |
| そ の 他           | 3      | 55     |
| 経 常 利 益         |        | 50,550 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |        | 50,550 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 377    |        |
| 法 人 税 等 調 整 額   | △6     | 370    |
| 当 期 純 利 益       |        | 50,179 |

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

令和4年5月11日

株式会社コーエーテクモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 紀彰  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一成  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コーエーテクモホールディングスの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーテクモホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

令和4年5月11日

株式会社コーエーテックモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 紀彰  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一成  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コーエーテックモホールディングスの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に

関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和4年5月16日

株式会社コーエーテクモホールディングス 監査役会  
常勤監査役 福井清之助 ㊞  
常勤監査役(社外監査役) 木村正樹 ㊞  
監査役 森島悟 ㊞  
社外監査役 高野健吾 ㊞

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置付けており、利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき連結年間総配分性向50%にあたる金108円といたします。

なお、この場合の配当総額は17,008,051,140円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

令和4年6月17日といたします。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が令和4年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第17条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第17条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第17条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                      | 変更案          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u><br/>第17条 当社は、株主総会の招集に際し、<u>株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類（当該連結計算書類に係る会計監査報告及び監査報告を含む。）</u>に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、<u>法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> | <p>(削 除)</p> |

| 現行定款  | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設) | <p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第17条 1. 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p>2. 当社は、<u>電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p>                                                         |
| (新 設) | <p>附 則</p> <p><u>(電子提供措置等に関する経過措置)</u></p>                                                                                                                                                                                                                       |
| (新 設) | <p>第1条 1. 現行定款第17条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び変更案第17条（電子提供措置等）の新設は、<u>令和4年9月1日から効力を生ずるものとする。</u></p> <p>2. <u>前項の規定にかかわらず、令和5年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第17条はなお効力を有する。</u></p> <p>3. <u>本附則は、令和5年3月1日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p> |

### 第3号議案 取締役13名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役13名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                         | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                             | ねりかわ けいこ<br>襟川 恵子<br>(昭和24年1月3日) | 昭和53年7月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）専務取締役<br>平成4年6月 同社代表取締役副社長<br>平成11年4月 同社代表取締役社長<br>平成12年6月 株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）取締役副会長<br>平成13年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）代表取締役会長<br>株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）取締役会長<br>KOEI Corporation（現KOEI TECMO AMERICA Corporation）Board Director Chairman and CEO<br>平成17年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）ファウンダー取締役会長<br>平成18年4月 同社ファウンダー取締役名誉会長<br>株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）取締役名誉会長<br>平成21年4月 当社取締役<br>平成21年6月 当社取締役名誉会長<br>平成23年1月 株式会社コーエーテクモゲームス取締役名誉会長<br>株式会社コーエーテクモウェブ取締役名誉会長<br>株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役会長<br>当社代表取締役会長（現任）<br>平成26年6月 TECMO KOEI EUROPE LIMITED（現KOEI TECMO EUROPE LIMITED）Board Director（現任）<br>株式会社コーエーテクモゲームス取締役名誉会長（現任）<br>平成27年4月 株式会社光優ホールディングス代表取締役専務<br>平成27年11月 株式会社光優ホールディングス代表取締役会長（現任）<br>令和2年4月 株式会社コーエーテクモウェブ取締役名誉会長（現任）<br>令和3年1月 株式会社コーエーテクモネット取締役名誉会長（現任）<br>令和3年6月 ソフトバンクグループ株式会社社外取締役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社光優ホールディングス代表取締役会長<br>株式会社コーエーテクモゲームス取締役名誉会長<br>株式会社コーエーテクモウェブ取締役名誉会長<br>株式会社コーエーテクモネット取締役名誉会長<br>KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director<br>ソフトバンクグループ株式会社社外取締役 | 3,464,675株 |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>襟川恵子氏は、株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）の創業以来、経営者、ファイナンスの責任者として、会社の発展及び経営基盤の強化に努めてきました。また、様々な業界団体を通じてゲーム業界全体の地位向上及び発展に尽力したことにより、「平成27年秋の褒章」において、藍綬褒章を受章しました。</p> <p>女性経営者としての独自の視点及び豊富な経営経験を有しており、当社の発展及び更なる企業価値向上に不可欠であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当<br>社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | まり かわ よう いち<br>襟川陽一<br>(昭和25年10月26日) | 昭和53年7月 株式会社コーエー（現株式会社コーエー<br>テクモゲームス）設立 代表取締役社長<br>平成11年4月 同社代表取締役会長<br>平成13年6月 同社取締役最高顧問<br>平成17年6月 同社ファウンダー取締役最高顧問<br>平成21年4月 当社取締役<br>平成21年6月 当社取締役最高顧問<br>平成22年11月 当社代表取締役社長（現任）<br>株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役社長<br>株式会社コーエーテクモウェブ取締役<br>株式会社コーエーテクモネット取締役<br>TECMO KOEI AMERICA Corporation（現<br>KOEI TECMO AMERICA Corporation）<br>Board Director President and COO<br>平成22年12月 TECMO KOEI EUROPE LIMITED（現KOEI<br>TECMO EUROPE LIMITED） Board<br>Director President and COO<br>平成27年4月 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役会長（CEO）<br>平成27年11月 株式会社光優ホールディングス代表取締役社長（現任）<br>平成30年4月 株式会社コーエーテクモウェブ取締役名誉会長（現任）<br>株式会社コーエーテクモネット代表取締役会長（現任）<br>令和2年4月 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board<br>Director Chairman and CEO（現任）<br>KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board<br>Director Chairman and CEO（現任）<br>株式会社コーエーテクモゲームス代表<br>取締役会長（CEO兼COO）<br>令和3年4月 株式会社コーエーテクモゲームス代表<br>取締役会長（CEO）（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社光優ホールディングス代表取締役社長<br>株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役会長（CEO）<br>株式会社コーエーテクモウェブ取締役名誉会長<br>株式会社コーエーテクモネット代表取締役会長<br>KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director<br>Chairman and CEO<br>KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director<br>Chairman and CEO | 3,579,117株     |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>襟川陽一氏は、株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）の創業以来、経営者として強いリーダーシップを発揮し、会社の発展を牽引してきました。また、ゲームプロデューサー シブサワ・コウとして「信長の野望」、「三國志」をはじめとした当社グループを代表するゲームを多数生み出し、エンタテインメント企業としての当社の企業価値向上に努めてきました。</p> <p>豊富な経営経験を有する経営者及び卓越したゲームプロデューサーであることから、当社の発展及び更なる企業価値向上に不可欠であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                         | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当<br>社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                 | こいぬまひさし<br>鯉沼久史<br>(昭和46年10月2日) | <p>平成6年4月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテックモゲームス）入社</p> <p>平成18年4月 同社執行役員</p> <p>平成20年7月 同社常務執行役員</p> <p>平成21年6月 当社執行役員<br/>テクモ株式会社執行役員</p> <p>平成22年4月 株式会社コーエーテックモゲームス常務執行役員</p> <p>平成23年4月 同社専務取締役</p> <p>平成24年6月 当社取締役</p> <p>平成25年6月 株式会社コーエーテックモゲームス取締役副社長</p> <p>平成27年4月 同社代表取締役社長（COO）<br/>KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director<br/>KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director</p> <p>平成30年4月 当社代表取締役副社長<br/>株式会社コーエーテックモウェブ代表取締役会長（現任）<br/>株式会社コーエーテックモネット代表取締役社長（現任）</p> <p>令和2年4月 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director President and COO（現任）<br/>KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director President and COO（現任）<br/>当社取締役副社長<br/>株式会社コーエーテックモゲームス取締役社長</p> <p>令和3年4月 当社代表取締役副社長（現任）<br/>株式会社コーエーテックモゲームス代表取締役社長（COO）（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社コーエーテックモゲームス代表取締役社長（COO）<br/>株式会社コーエーテックモウェブ代表取締役会長<br/>株式会社コーエーテックモネット代表取締役社長<br/>KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director President and COO<br/>KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director President and COO</p> | 65,790株        |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>鯉沼久史氏は、株式会社コーエー（現株式会社コーエーテックモゲームス）に入社以来、ゲーム開発者として現場経験を重ね、「無双」シリーズをはじめとした当社グループを代表するゲームの開発や、他社IPとのコラボ作品の展開を通じ、当社グループのコア事業であるエンタテインメント事業を牽引してきました。</p> <p>次世代経営層を先導する人材であり、当社の発展及び更なる企業価値向上に必要であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                         | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当<br>社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                 | はやし よう すけ<br>早矢仕 洋 介<br>(昭和54年2月9日) | 平成13年4月 テクモ株式会社入社<br>平成22年4月 株式会社コーエーテクモゲームス執行<br>役員<br>平成29年4月 同社常務執行役員<br>平成30年4月 同社取締役専務執行役員<br>平成30年6月 当社取締役(現任)<br>令和3年4月 株式会社コーエーテクモゲームス取締<br>役員副社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社コーエーテクモゲームス取締役副社長                                                                                                                                                                                                                                              | 32, 323株       |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>早矢仕洋介氏は、テクモ株式会社に入社以来、ゲーム開発者として現場経験を重ね、近年ではエンタテインメント事業部を率い、「仁王」シリーズをはじめとした主要タイトルの開発に携わり、グローバルIPの創造と展開に著しく貢献してきました。<br>次世代経営層を担う人材であり、当社の発展及び更なる企業価値向上に必要であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |
| 5                                                                                                                                                                                                                 | あきの けんじろう<br>浅野 健二郎<br>(昭和35年7月24日) | 平成14年5月 株式会社コーエー(現株式会社コーエー<br>ーテクモゲームス)入社 執行役員<br>平成18年4月 同社常務執行役員<br>平成20年1月 KOEI Corporation(現KOEI TECMO AMERICA<br>Corporation) Board Director(現任)<br>平成21年4月 当社執行役員CFO<br>株式会社コーエー(現株式会社コーエー<br>テクモゲームス)専務取締役執行役員<br>平成22年4月 当社専務執行役員CFO 管理本部長<br>株式会社コーエーテクモウェブ専務<br>取締役<br>平成29年4月 株式会社コーエーテクモゲームス取締<br>役員(現任)<br>平成30年6月 当社取締役専務執行役員CFO 管理本部長<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社コーエーテクモゲームス取締役<br>KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director | 22, 547株       |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>浅野健二郎氏は、株式会社コーエー(現株式会社コーエーテクモゲームス)に入社以来、主に管理部門の責任者として経験・実績を重ねるとともに、経営統合後はCFOとして当社の経営を支えてきました。<br>CFO及び管理本部長としての実績から、当社の発展及び更なる企業価値向上に必要であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。                 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                             | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                                                                                                     | さか ぐち かず よし<br>阪 口 一 芳<br>(昭和33年2月20日) | 平成15年3月 テクモウェブ株式会社(現株式会社<br>コーエーテクモウェブ)取締役<br>平成15年6月 テクモ株式会社取締役<br>平成16年6月 同社常務取締役<br>テクモウェブ株式会社(現株式会社<br>コーエーテクモウェブ)常務取締役<br>平成17年4月 同社代表取締役専務<br>平成18年1月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成20年11月 テクモ株式会社常務執行役員<br>平成21年1月 同社代表取締役社長<br>平成21年4月 当社取締役(現任)<br>株式会社コーエー(現株式会社コーエー<br>ーテクモゲームス)取締役(現任)<br>平成22年1月 TECMO KOEI AMERICA Corporation(現<br>KOEI TECMO AMERICA Corporation)<br>Board Director<br>平成22年4月 株式会社コーエーテクモネット取締役<br>TECMO KOEI EUROPE LIMITED(現KOEI<br>TECMO EUROPE LIMITED) Board<br>Director<br>平成25年4月 株式会社コーエーテクモネット代表取<br>締役社長<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社コーエーテクモゲームス取締役<br>株式会社コーエーテクモウェブ代表取締役社長 | 50,263株        |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>阪口一芳氏は、当社グループ各社の要職を歴任し、経営の経験・実績を重ねるとともに、ア<br>ミューズメント事業及びゲームソフトの拡販事業に従事してきました。<br>経営者として複数の事業に従事した豊富な経験を有しており、当社の事業拡大に必要であると<br>判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                  | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当<br>社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                          | えり<br>襟川 芽衣<br>(昭和51年4月30日)  | 平成22年6月 株式会社コーエーテックモゲームス監査役<br>平成25年7月 同社取締役(現任)<br>平成27年6月 当社取締役(現任)<br>平成27年11月 株式会社光優ホールディングス取締役<br>平成29年4月 同社常務取締役<br>令和2年4月 同社専務取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社光優ホールディングス専務取締役<br>株式会社コーエーテックモゲームス取締役                                                                                   | 2,060,448株     |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>襟川芽衣氏は、当社及び株式会社コーエーテックモゲームスの取締役として経営の経験を重ねるとともに、ルビーパーティーブランドを率い、女性をメインターゲットとしたゲーム開発及びイベント企画・運営の責任者として、IP事業の多方面展開に努めてきました。<br/>女性ならではの視点から、当社の事業拡大及び当社グループの女性活躍を推進するために必要であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |
| 8                                                                                                                                                                                                                                          | かき<br>柿原 康晴<br>(昭和45年12月30日) | 平成13年6月 テクモ株式会社監査役<br>平成16年6月 同社取締役<br>平成18年3月 テクモウェブ株式会社(現株式会社コーエーテックモウェブ)取締役<br>平成19年3月 テクモ株式会社代表取締役会長<br>平成20年9月 同社代表取締役会長兼社長<br>平成21年1月 同社代表取締役会長<br>平成21年4月 当社代表取締役会長<br>平成23年4月 株式会社コーエーテックモゲームス代表取締役会長<br>平成25年6月 同社取締役顧問(現任)<br>当社取締役顧問(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社コーエーテックモゲームス取締役顧問 | 601,309株       |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>柿原康晴氏は、当社及び株式会社コーエーテックモゲームスの代表取締役会長としての経験・実績を有しております。<br/>当社及び当社グループ各社の要職を歴任してきた経営者として、当社の経営への助言及び監督をしていただけると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>                                                                |                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当<br>社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9                                                                                                                                                                                                                                                                                         | てじま まさ お<br>手嶋 雅 夫<br>(昭和32年11月18日) | 昭和57年4月 株式会社博報堂入社<br>平成4年3月 アルダス株式会社(現アドビ株式会<br>社) 代表取締役社長<br>平成6年11月 マクロメディア株式会社(現アドビ株式<br>会社) 代表取締役社長<br>平成13年2月 ティー・アンド・ティー株式会社代表<br>取締役社長CEO(現任)<br>平成18年3月 オープンテーブル株式会社代表取締役CEO<br>平成26年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成27年5月 株式会社ゼットン社外取締役(現任)<br>平成29年7月 株式会社LIVNEX社外取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>ティー・アンド・ティー株式会社代表取締役社長CEO<br>株式会社ゼットン社外取締役<br>株式会社LIVNEX社外取締役 | 22,214株        |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】</b><br/> 手嶋雅夫氏は、ITとマーケティングの分野で数々の事業を立ち上げるとともに、3社の米<br/> 国事業会社本社の経営陣の一員としてナスダック上場会社の経営や株式公開に携わり、それら<br/> の日本法人の代表を務めるなど、要職を歴任されております。<br/> グローバルな経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、当社の経営に実践的・多角<br/> 的な視点から助言及び監督をしていただけることを期待し、引き続き社外取締役として選任を<br/> お願いするものであります。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |
| 10                                                                                                                                                                                                                                                                                        | こばやし ひろし<br>小 林 宏<br>(昭和32年4月5日)    | 昭和55年4月 野村証券株式会社入社<br>平成3年1月 株式会社スクウェア(現株式会社スク<br>ウェア・エニックス) 入社<br>平成3年4月 同社取締役<br>平成12年1月 株式会社ドワンゴ入社<br>平成12年5月 同社取締役<br>平成12年9月 同社代表取締役社長<br>平成24年12月 同社取締役相談役<br>平成27年6月 当社社外取締役(現任)                                                                                                                                                                | 19,344株        |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】</b><br/> 小林宏氏は、変化の著しいエンタテインメント業界において長年にわたり要職を歴任してこ<br/> られました。<br/> 経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、当社の経営への助言及び監督をしていた<br/> だけることを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>                                                                                              |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                            | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当<br>社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 11                                                                                                                                                                                                                   | きとう かつお<br>佐藤辰男<br>(昭和27年9月18日) | 昭和61年5月 株式会社角川メディア・オフィス取締役<br>平成4年6月 同社代表取締役常務<br>平成4年10月 株式会社メディアワークス代表取締役<br>平成11年6月 株式会社角川書店（現株式会社KADOKAWA Future Publishing）取締役<br>平成12年4月 株式会社トイズワークス代表取締役社長<br>平成12年9月 株式会社ダウンゴ監査役<br>平成15年4月 株式会社キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム（現株式会社キャラアニ）代表取締役社長<br>平成16年6月 株式会社メディアリーヴス代表取締役社長<br>株式会社エンターブレイン代表取締役会長<br>平成17年4月 株式会社メディアワークス代表取締役会長<br>株式会社富士見書房代表取締役会長<br>平成17年10月 株式会社角川モバイル（現株式会社ブックウォーカー）代表取締役社長<br>平成17年12月 株式会社角川モバイル（現株式会社ブックウォーカー）代表取締役社長<br>平成18年2月 株式会社メディアリーヴス代表取締役会長兼社長<br>株式会社アスキー代表取締役社長<br>平成20年4月 株式会社角川グループホールディングス（現株式会社KADOKAWA Future Publishing）代表取締役社長<br>株式会社ダウンゴ取締役<br>平成21年12月 カドカワ株式会社（現株式会社KADOKAWA）代表取締役社長<br>平成26年10月 カドカワ株式会社（現株式会社KADOKAWA）代表取締役社長<br>平成27年6月 同社代表取締役会長<br>平成28年4月 学校法人角川ダウンゴ学園理事長<br>平成29年6月 カドカワ株式会社（現株式会社KADOKAWA）取締役相談役<br>平成30年6月 当社社外取締役（現任） | 10,920株        |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】</b><br/>           佐藤辰男氏は、総合エンタテインメント企業グループであるKADOKAWAグループにおいて長年にわたり要職を歴任してこられました。<br/>           経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、当社の経営への助言及び監督をしていただけることを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ふりがな氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 12                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | おがさわら みち あき<br>小笠原 倫 明<br>(昭和29年1月29日) | <p>昭和51年4月 郵政省(現総務省)入省<br/> 平成15年1月 総務省東北総合通信局長<br/> 平成16年1月 総務省関東総合通信局長<br/> 平成17年2月 総務省大臣官房審議官<br/> 平成19年7月 総務省情報通信政策局長<br/> 平成20年7月 総務省情報通信国際戦略局長<br/> 平成22年1月 総務審議官<br/> 平成24年9月 総務事務次官<br/> 平成25年6月 総務省顧問<br/> 平成27年6月 株式会社大和証券グループ本社社外取締役(現任)<br/> 平成30年6月 一般財団法人マルチメディア振興センター理事長(現任)<br/> 令和元年6月 東急不動産ホールディングス株式会社社外取締役(現任)<br/> 令和3年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> 株式会社大和証券グループ本社社外取締役<br/> 一般財団法人マルチメディア振興センター理事長<br/> 東急不動産ホールディングス株式会社社外取締役</p> | -          |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】</b><br/> 小笠原倫明氏は、総務省において主に情報通信行政に従事し、総務事務次官を務めるなど、長年にわたり要職を歴任してこられました。<br/> 行政官としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、当社の経営への助言及び監督をしていただけることを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>                                                                                                       |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |
| ※<br>13                                                                                                                                                                                                                                                                                              | はやし ふみ こ<br>林 文 子<br>(昭和21年5月5日)       | <p>平成11年2月 ファーレン東京株式会社(現フォルクスワーゲンジャパン販売株式会社)代表取締役社長<br/> 平成15年8月 ビー・エム・ダブリュー東京株式会社代表取締役社長<br/> 平成17年5月 株式会社ダイエー代表取締役会長兼CEO<br/> 平成20年5月 日産自動車株式会社執行役員<br/> 平成20年6月 東京日産自動車販売株式会社(現日産東京販売株式会社)代表取締役社長<br/> 平成21年8月 横浜市長<br/> 平成26年4月 指定都市市長会会長</p>                                                                                                                                                                                                                 | -          |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】</b><br/> 林文子氏は、女性初の指定都市市長会の会長に就任するなど、長年にわたり市政運営に携わられたご経験に加え、変化の著しい自動車業界において、マネジメント経験を生かし国内外の自動車ブランドでの市場開拓、業務強化を指揮し、それらの販売会社の法人代表を務めるなど、要職を歴任してこられました。<br/> 行政官としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、女性経営者としての独自の視点から、当社の多様性の促進や持続的な成長に助言及び監督をしていただけることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |

## 各役員のスキルマトリックス

| NO      | 氏名      | 役職               | 主な経験や専門性 |                         |               |                               |             |       |                       |              |
|---------|---------|------------------|----------|-------------------------|---------------|-------------------------------|-------------|-------|-----------------------|--------------|
|         |         |                  | 企業経営     | ガバナンス/<br>リスク<br>マネジメント | ファイナンス/<br>会計 | SDGs/<br>サステナ<br>ビリティ/<br>多様性 | エンタテインメント事業 |       | アミューズ<br>メント<br>事業    | 不動産事業        |
|         |         |                  |          |                         |               |                               | IPの創造       | IPの展開 | アミューズ<br>メント<br>施設/SP | 不動産管理/<br>運用 |
| 1       | 襟川 恵子   | 代表取締役会長          | ●        | ●                       | ●             | ●                             | ●           | ●     |                       | ●            |
| 2       | 襟川 陽一   | 代表取締役社長          | ●        | ●                       | ●             | ●                             | ●           | ●     |                       | ●            |
| 3       | 鯉 沼 久 史 | 代表取締役副社長         | ●        | ●                       |               |                               | ●           | ●     | ●                     |              |
| 4       | 早矢仕洋介   | 取締役              | ●        | ●                       |               |                               | ●           | ●     |                       |              |
| 5       | 浅野健二郎   | 取締役<br>専務執行役員CFO | ●        | ●                       | ●             | ●                             |             |       |                       | ●            |
| 6       | 阪口 一 芳  | 取締役              | ●        | ●                       |               |                               |             |       | ●                     |              |
| 7       | 襟川 芽 衣  | 取締役              | ●        |                         |               | ●                             | ●           | ●     |                       | ●            |
| 8       | 柿原 康 晴  | 取締役顧問            | ●        | ●                       |               | ●                             |             |       |                       |              |
| 9       | 手嶋 雅 夫  | 取締役<br>(独立社外役員)  | ●        |                         |               | ●                             |             |       |                       |              |
| 10      | 小 林 宏   | 取締役<br>(独立社外役員)  | ●        | ●                       |               |                               |             |       |                       |              |
| 11      | 佐 藤 辰 男 | 取締役<br>(独立社外役員)  | ●        | ●                       |               | ●                             |             |       |                       |              |
| 12      | 小笠原倫明   | 取締役<br>(独立社外役員)  |          | ●                       |               | ●                             |             |       |                       |              |
| ※<br>13 | 林 文 子   | 取締役<br>(独立社外役員)  | ●        | ●                       |               | ●                             |             |       |                       |              |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 襟川恵子氏、襟川陽一氏及び襟川芽衣氏の上記「略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）」の欄には、当社の親会社である株式会社光優ホールディングス及びその子会社における現在又は過去10年間の業務執行者としての地位及び担当を含めて記載しております。
4. 手嶋雅夫氏、小林宏氏、佐藤辰男氏、小笠原倫明氏及び林文子氏は社外取締役候補者であります。
5. 手嶋雅夫氏、小林宏氏、佐藤辰男氏及び小笠原倫明氏は現在当社の社外取締役であります。各氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって、それぞれ8年、7年、4年及び1年となります。
6. 当社は、手嶋雅夫氏、小林宏氏、佐藤辰男氏及び小笠原倫明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が再任された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。また、林文子氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。
7. 当社は、当社及び当社グループの取締役及び監査役的全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役木村正樹氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、同氏の再任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                                               | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| きむらまさき<br>木村正樹<br>(昭和33年12月1日)                                                                                                                     | 昭和63年2月 株式会社横浜銀行入社<br>平成12年6月 株式会社横浜銀行ロンドン駐在員事務所所長<br>平成20年4月 株式会社横浜銀行市場営業部担当部長<br>平成23年1月 株式会社横浜銀行上海支店上席副支店長<br>平成26年4月 株式会社横浜銀行人財部付主任業務役<br>平成26年6月 当社常勤監査役(社外監査役)(現任) | -          |
| <p><b>【監査役候補者とした理由】</b><br/>木村正樹氏は、長年にわたり株式会社横浜銀行において国際的な金融取引等に従事されました。</p> <p>その豊富な経験と専門的な知識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、引き続き監査役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                          |            |

- (注) 1. 木村正樹氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 木村正樹氏は、社外監査役候補者であります。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
3. 木村正樹氏は、現在、当社の社外監査役であります。同氏の社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって8年となります。
4. 当社は、当社及び当社グループの取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。木村正樹氏が監査役に再任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 木村正樹氏の戸籍上の氏名は旭正樹であります。

## 第5号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めるため、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、当社取締役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第4号の報酬等に該当いたします。当社の取締役の報酬額は、令和3年6月17日開催の第12回定時株主総会において、年額1,100百万円以内（うち社外取締役分100百万円以内。ただし、使用人分の給与は含まない）とする旨ご承認いただいておりますが、当該取締役の報酬額とは別枠で、当社取締役に対する報酬として新株予約権を付与することについても、併せてご承認をお願いするものであります。

また、現在の取締役の員数は12名（うち社外取締役4名）であり、第3号議案「取締役13名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、対象となりうる取締役の員数は13名（うち社外取締役5名）となります。

### 1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行するものであります。

また、当社取締役に対し新株予約権を付与することについては、ストック・オプションの目的で付与するものであり、取締役の報酬等として相当であると存じます。

### 2. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

### 3. 新株予約権の割当日

当社取締役会に委任するものとする。

#### 4. 新株予約権の内容

##### (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,100,000株を上限とし、このうち、当社取締役が付与する新株予約権は130,000株（うち社外取締役分35,000株）を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

##### (2) 新株予約権の総数

11,000個を上限とし、このうち、当社取締役が付与する新株予約権は1,300個（うち社外取締役分350個）を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

##### (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は権利行使の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行1株当たりの既発行株式数} + \frac{\text{株式数} \times \text{払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{1}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より3年間とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記③の契約に定めるところによる。
- ③ その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(7) 新株予約権の取得の条件

- ① 当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。

(9) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

合併等による組織再編に際して定める契約書又は計画書等に次に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該合併等の比率に応じて、当該株式会社の新株予約権を交付する。

- ① 合併（当社が消滅する場合に限る）  
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割  
吸収分割する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- ③ 新設分割  
新設分割により設立する株式会社

④ 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤ 株式移転

株式移転により設立する株式会社

(10) 新株予約権の行使により発生する端株の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てる。

(11) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、その他の募集事項と併せて、別途開催される取締役会の決議において定める。

5. 取締役の報酬等の具体的な算定方法

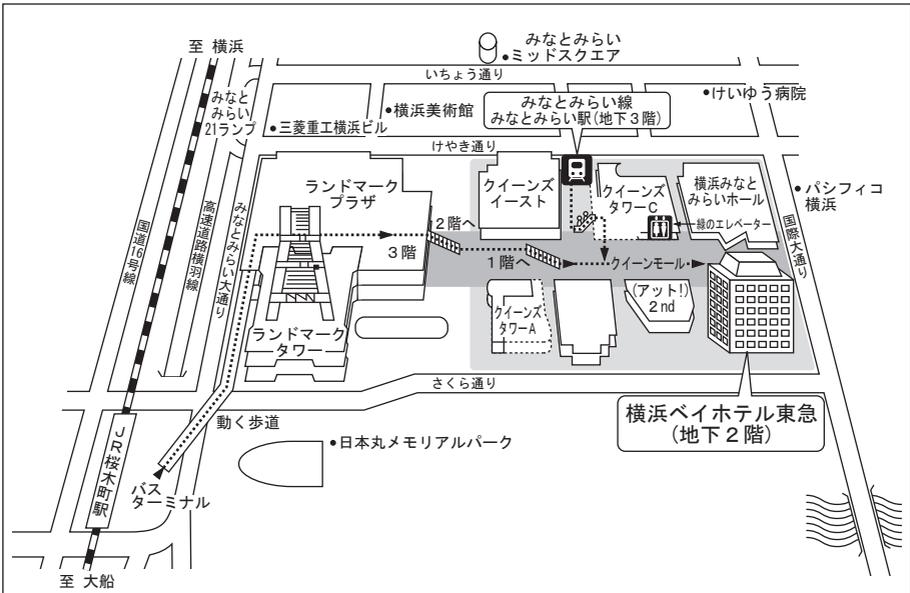
当社の取締役の報酬等として発行する新株予約権の額は、割当日における新株予約権1個当たりの公正価額に、割当日において在任する取締役に割り当てる新株予約権の総数(1,300個を上限)を乗じた額とする。新株予約権の公正価額は、割当日において適用すべき諸条件を基にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定する。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

【会場】 横浜ベイホテル東急  
地下2階 アンバサダーズ ボールルーム  
神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番7号  
TEL：045-682-2222（代表）

【交通】 みなとみらい線 みなとみらい駅より徒歩約1分  
J R線・横浜市営地下鉄 桜木町駅より徒歩約10分



### <新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について>

- ◎感染拡大防止の観点から、本総会につきましては、極力、事前の議決権行使をいただき、株主総会当日にご来場されないようお願い申し上げます。
- ◎株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により会場を変更する場合には、当社ウェブサイト (<https://www.koeitecmo.co.jp/>) にて、お知らせいたします。
- ◎当日ご入場できる株主様の人数を50名とさせていただき、本総会へのご来場について、事前登録者に優先的にご入場いただくことといたします（事前登録なしに当日ご来場いただきましても、ご入場いただけない場合がございます）。
- ◎事業説明会の開催、軽食・ドリンクの提供及びお土産の用意はございません。